

令和2年度  
総合計画実施計画  
事業評価結果について

令和3年8月

上三川町

# 令和2年度実施計画事業 評価結果について

## 1 はじめに

実施計画事業は、「上三川町第7次総合計画」基本構想{平成28(2016)年度～令和7(2025)年度}に示す、上三川町の将来像「共に創る 次代に輝く 安心活力のまち 上三川」の実現を目指し、基本計画に示される主要施策等に基づき、具体的に実施する事務事業となります。

## 2 進捗状況の検証・評価方法について

【上三川町第7次総合計画-後期基本計画-】に掲げる実施計画事業は総計で134の事業があり、全事業を4年にわたって評価するものとなります。

本年は14の担当課・30件の事業について、進捗状況を客観的に検証するため、総合計画評価委員会において評価を行いました。

「評価委員会評価」は、令和7年度に目標を達成するため、令和2年度の実績がどの程度進捗しているかを、下の3段階で評価したものです。

3段階評価 (単年度評価)		A	まちづくりに対して有効である	<ul style="list-style-type: none"> <li>このまま事業を進めていくべきである</li> <li>よりよいまちづくりに貢献している</li> </ul>
		B	まちづくりに対して有効であるが、改善の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業について改善する余地がある</li> </ul>
		C	まちづくりに対して有効性が少ない	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業に大幅な工夫・改善が必須と判断される</li> </ul>

## 3 令和2年度の実施状況について

令和2年度実績は、30事業中22事業で「まちづくりに対して有効である」、7事業で「まちづくりに対して有効であるが、改善の余地がある」、1事業で「まちづくりに対して有効性が少ない」と評価されました。今後、評価委員会で受けた意見・提言をもとに、令和7年度の目標達成に向けて事業を見直し、推進してまいります。

3段階評価別		事業数	全体に占める割合 (30事業中)
A	まちづくりに対して有効である	22	73.3%
B	まちづくりに対して有効であるが、改善の余地がある	7	23.3%
C	まちづくりに対して有効性が少ない	1	3.3%
合計		30	100.0%

※本資料における各担当課での評価は事業完了時点のものになります。

# 目次

担当課	No.	評価事業	評価委員会 評価
総務課	1	庁用自動車購入事業	A
	2	契約管理システム更新事業	A
	3	防災体制整備事業	A
企画課	4	移住定住促進事業	B
	5	地域おこし協力隊事業	B
税務課	6	課税基本図電子化事業	A
住民課	7	住民票等のコンビニ交付事業	A
地域生活課	8	LED防犯灯整備事業	A
	9	広域公共交通実証運行事業	C
	10	太陽光発電普及推進事業	B
健康福祉課	11	社会福祉協議会補助事業	A
	12	シルバー人材センター運営補助事業	B
子ども家庭課	13	医療費助成事業	A
農政課	14	農業公社支援事業	A
	15	産地パワーアップ事業	A
	16	県営かんがい排水事業	A
商工課	17	産業団地整備推進事業	A
都市建設課	18	河川事業	A
	19	地籍調査事業	B
	20	地図情報システム更新事業	A
建築課	21	町営住宅維持管理事業	B
上下水道課	22	浄化槽設置整備補助事業	A
	23	水道事業施設整備	A
教育総務課	24	適応指導教室事業	A
	25	ALT配置事業	A
	26	給食設備更新事業	A
生涯学習課	27	図書館施設整備事業	A
	28	遺跡地図作成事業	A
	29	地域おこし協力隊事業	B
	30	体育センター改修事業	A

# 事業評価シート

基本情報	担当課	総務課			係名	管財係				
	基本目標	“協働・健全財政”のまちづくり			施策	自立した自治体経営の確立				
	基本施策	自立した自治体経営の確立			事業	庁用自動車購入事業				
	具体的な事業の概要・説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車更新計画に基づく更新により、台数の適正化、低公害車や軽自動車の導入などによるコスト縮減を図る。</li> <li>・ 特定目的車両を更新することで、直営事業の安定した運営を確保することができる。</li> </ul>								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	低公害車の導入台数	台	7 5	7 6	7	7	7	7	7	
	公用車台数の適正化	台	33 34	33 33	33	33	33	33	33	
	上段：目標値/下段：実績値									
<p>低公害車の導入台数</p>					<p>公用車台数の適正化</p>					
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント					評価		
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）					B	
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					B	
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					A		
		B	事業の目的の達成には改善が必要である							
		C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由										
低公害車（電気自動車、ハイブリッド車）の導入は進んでいるが、安全性・環境性能の向上により車両価格が上がってきている。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由（目標達成に向けての問題点）									
事業分析	今後の取組	更新時は、使用目的に沿った適切な車両を選定できるように、車両情報を適宜得ながら更新計画の検討が必要。								
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日産栃木工場のある町のイメージが強い上、日産からは随分恩恵を受けているので、高額であるのは仕方ない。町のイメージを上げるような車の導入を計ってもらいたい。</li> <li>・ 全車両低公害車に更新する位の意気込みを持ってほしい。</li> <li>・ 使用目的によっては価格より安全性能を重視して検討してほしい。</li> </ul>					評価			
							A			

# 事業評価シート

基本情報	担当課	総務課			係名	管財係				
	基本目標	“協働・健全財政”のまちづくり			施策	情報ネットワークの推進				
	基本施策	情報ネットワークの推進			事業	契約管理システム更新事業				
	具体的な事業の概要・説明	<p>・契約管理システムのサーバーを庁舎内に設置するオンプレ型から、サーバーセンターを利用するクラウド型にすることにより、機器の保守対応、システム更新など迅速にできるようになり、業務の円滑化が図れる。</p> <p>・災害時においても、データ破損等のリスクが軽減され、継続した業務の執行が図れる。</p>								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	契約管理システムのクラウド化	式	0 0	1 1						
	上段：目標値/下段：実績値									
	<p style="text-align: center;">契約管理システムのクラウド化</p> <p style="text-align: center;">■ 目標 —●— 実績</p>									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント					評価		
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）					B		
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					A		
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					A			
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
令和2年度にクラウド化を実施し、システム更新・保守等で業者の来庁を待つことなく作業が行われるので、業務の円滑化が図れている。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由（目標達成に向けての問題点）									
事業分析	今後の取組	・使いやすいシステム構築のため、管理業者と連携してシステム更新を継続し、さらなる業務の効率化を目指す。								
1次評価	コメント	<p>・漏洩その他サイバー攻撃にも注意が必要。</p> <p>・ペーパーレスや工数削減にもつながら、情報管理等も楽になって良い。</p> <p>・クラウド化により、業務の効率化や円滑化に資することと考える。しかし、データ管理やハッキング対策等、セキュリティにはより注意が必要と考える。</p>					評価			
							A			

# 事業評価シート

基本情報	担当課	総務課	係名	防災係					
	基本目標	“協働・健全財政”のまちづくり		施策	消防・防災体制の充実				
	基本施策	消防・防災体制の充実		事業	防災体制整備事業				
	具体的な事業の概要・説明	災害発生に備え、迅速な避難所開設のために訓練を実施し、避難所や備蓄倉庫等の運営に係る資機材の充実を図る。また、避難者用の備蓄食料を整備することにより、避難所における生活環境の充実を図る。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	避難所開設訓練の実施	カ所	0 0	0 0	5	5	7	7	7
	上段：目標値/下段：実績値								
<p style="text-align: center;">避難所開設訓練の実施</p> <p style="text-align: center;">■ 目標    ● 実績</p>									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント				評価		
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)				A	
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある					
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない					
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる				B	
B			現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
C			事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる				B		
		B	事業の目的の達成には改善が必要である						
		C	事業の目的を達成することが困難である						
評価の理由									
令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し資機材等の整備を行ったが、近年の避難所に関する関心の高まりから、さらなる資機材等の整備を行い充実を図る必要がある。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)								
事業分析	今後の取組	田川に関する水害に備え関連する避難所に防災倉庫と資機材を整備したところであるが、その他の避難所についても資機材等の充実を図る。							
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練も必要である。</li> <li>・最近の気象情報ではいつ災害に合うか分からない。防災備蓄物資を整備する事により地域の防災体制の強化が図れる。</li> <li>・近年には今までには見られなかった災害規模の被害が各地で発生している。迅速な対応、避難者に対する対応は充実させる必要がある。</li> </ul>				評価			
						A			

# 事業評価シート

基本情報	担当課	企画課	係名	総合政策係																													
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり		施策	住宅施策の充実																												
	基本施策	住宅施策の充実		事業	移住定住促進事業																												
	具体的な事業の概要・説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住定住を促進するために町のPR等を実施する。</li> <li>・サテライトオフィス誘致のためのランディングページ作成（R2年度作成）、町PR用ポスター制作、“ORIGAMIのまち かみのかわ”の卓上のぼり制作、オンライン会議等で使用するバックボード幕制作など。</li> <li>・移住支援金事業の実施</li> </ul>																															
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7																								
	ランディングページのアクセス数 (延べ)	回	—	—	500	1,000	1,500	2,000	2,500																								
上段：目標値/下段：実績値																																	
<p>ランディングページのアクセス数 (延べ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>1,000</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table>										年度	目標	実績	R1	—	—	R2	0	0	R3	500	500	R4	1,000	1,000	R5	1,500	1,500	R6	2,000	2,000	R7	2,500	2,500
年度	目標	実績																															
R1	—	—																															
R2	0	0																															
R3	500	500																															
R4	1,000	1,000																															
R5	1,500	1,500																															
R6	2,000	2,000																															
R7	2,500	2,500																															
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価																								
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）						B																								
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある																														
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない																														
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A																								
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある																														
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある																														
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						B																									
	B	事業の目的の達成には改善が必要である																															
	C	事業の目的を達成することが困難である																															
評価の理由																																	
近年、リモートワークやサテライトオフィス等、都心部以外での働き方に注目が集まり地方移住の追い風となっている。この状況を活かし、国や県との連携をより強化し、県外へのPRをより積極的に推進していく必要がある。																																	
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない																											
事業分析	今後の取組	サテライトオフィスのランディングページのURLをPRするほか、制作した備品等を使用して移住定住促進活動を実施していく。																															
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地転用をもっと緩くしないと定住は増えない。</li> <li>・就職や生活の利便性、空き家の有効利用等を考慮に入れ活動してほしい。</li> <li>・上三川町の良さや住みやすさをどんどんPRしてほしい。</li> <li>・具体的な実施計画を立て、出来るところから一つ一つ実行していくための体制づくりが必要と考える。</li> </ul>							評価																								
									B																								

# 事業評価シート

基本情報	担当課	企画課	係名	総合政策係					
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり	施策	住宅施策の充実					
	基本施策	住宅施策の充実	事業	地域おこし協力隊事業					
	具体的な事業の概要・説明	地域おこし協力隊員と協力し、まちの活力創出に向けた戦略的な取り組みを実施する。 令和2年度は町ホームページや求人サイト、都営浅草線及び都営新宿線の電車広告を活用し地域おこし協力隊の募集を実施した。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	地域おこし協力隊員によるまちづくり活動	-	0	実施 0	実施	実施	実施	実施	実施
	東京圏における上三川町の認知度	%	17.3	17.8 19.4	18.3	18.7	19.2	19.6	20.0
上段：目標値/下段：実績値									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)						A
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A
B		現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
C		事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						B	
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
令和2年10月より地域おこし協力隊員の募集を行っているが、任用には至らなかった。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由 (目標達成に向けての問題点)	地域おこし協力隊員が決まらないため。							
事業分析	今後の取組	ホームページや求人媒体等を活用して、引き続き地域おこし協力隊員の募集を継続する。 なお、令和3年度以降は、ORIGAMIのまちづくりの推進を地域おこし協力隊員が担うことになるため、基本目標を『協働・健全財政のまちづくり』事業に変えて実施していく。							
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フェンシングには効果が現れている。</li> <li>・地域おこしで何を最優先にアピールするか、アピールするものが決まっているのかよく検討してほしい。</li> <li>・吉澤章先生の作品を活用して、博物館を建立するなど「ORIGAMIのまち」の宣伝等を検討してはどうか。</li> <li>・地域おこし協力隊員のハードルの高さを知った。適任の方が見つかったとよい。</li> <li>・地域おこし協力隊の存在自体を周知し、その活動を住民に伝え、事業の意識高揚を図ることはさらに必要。</li> </ul>						評価	
								B	

# 事業評価シート

基本情報	担当課	税務課	係名	資産税係					
	基本目標	“協働・健全財政”のまちづくり	施策	自立した自治体経営の確立					
	基本施策	自立した自治体経営の確立	事業	課税基本図電子化事業					
	具体的な事業の概要・説明	法務局公図のデータをベースに、土地番図のデジタル化と既存家屋図面のデジタル化を行う。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	デジタル化する土地番図数	枚		58,393 58,393					
	デジタル化する家屋図数	枚		19,517 19,517					
	上段：目標値/下段：実績値								
定性評価	評価の観点		基準	評価のポイント					評価
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)					B
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある					
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない					
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					A
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある					
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある					
	3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					A
			B	事業の目的の達成には改善が必要である					
			C	事業の目的を達成することが困難である					
評価の理由									
デジタル化により、地番図等の発行時間の短縮と縮尺、用紙サイズなど自由な出力が可能になり、事務の効率化と住民サービスの向上が図れる。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況		5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向っていない		
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)								
事業分析	今後の取組		課税マスターと地番データを突合、不一致箇所を抽出する。その不一致箇所について、登記簿や公図による追跡調査を実施し、不明箇所の解消を行う。						
1次評価	コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物の登記が昔のままの物件をどうするか検討してほしい。</li> <li>・早急な実施を。</li> </ul>					評価	
			A						

# 事業評価シート

基本情報	担当課	住民課	係名	総合窓口係							
	基本目標	“協働・健全財政”のまちづくり		施策	情報ネットワークの推進						
	基本施策	情報ネットワークの推進		事業	住民票等のコンビニ交付事業						
	具体的な事業の概要・説明	証明書コンビニ交付サービスを実施することにより、交付時間、交付場所を拡大し、住民サービスの向上を図る。 ・交付時間：毎日午前6時30分～午後11時（12/29～1/3、メンテナンス時を除く） ・交付場所：全国のセブンイレブン・ローソン・ファミリーマート・ミニストップ									
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	証明書コンビニ交付利用率	%	4.50 4.80	5.50 8.45	10.00	20.00	30.00	40.00	40.00		
	上段：目標値/下段：実績値 										
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価		
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）						B		
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある								
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない								
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A		
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある								
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある								
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A			
	B	事業の目的の達成には改善が必要である									
	C	事業の目的を達成することが困難である									
評価の理由											
証明書コンビニ交付サービスを実施することにより、住民の利便性の向上及び住民課窓口の混雑を緩和することができる。証明書自動交付機が令和3年7月末に廃止されるため、マイナンバーカードを取得しコンビニ交付を利用する者が徐々に増加している。											
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない					
事業分析	今後の取組	広報、かみたんメール、住民課窓口等で証明書コンビニ交付サービスのPRを行う。									
1次評価	コメント	・住民票等が手軽に揃えられるし、行政の負担も減って一石二鳥。 ・証明書等のコンビニ利用は勤労者にとって有り難い（利便性の町づくりにつながる） ・用紙等の管理体制の強化を図るように。						評価			
								A			

# 事業評価シート

基本情報	担当課	地域生活課		係名	生活係					
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり		施策	交通安全・防災体制の充実					
	基本施策	交通安全・防災体制の充実		事業	LED防犯灯整備事業					
	具体的な事業の概要・説明	犯罪の起こりにくい環境づくりのため、夜間における歩行者の通行の安全と犯罪被害防止のため、自治会の申請に基づき犯罪危険箇所を確認した上で、下記基準に従い防犯灯を整備する。また、防犯教室を開催することで防犯意識の向上を目指す。 <b>【基準】</b> ・通学路を優先的に整備する。 ・一定地域に偏らないよう整備する。								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	犯罪危険箇所の確認	箇所	30 52	30 35	30	30	30	30	30	
	防犯灯の整備	箇所	30 26	30 40	30	30	30	30	30	
	防犯教室の開催	回	30 21	30 19	30	30	30	30	30	
上段：目標値/下段：実績値										
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価	
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)						B	
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A		
	B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある								
	C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある								
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A		
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
安心安全なまちづくりには防犯灯の整備が必要不可欠である。 自治会要望に基づく整備をしていくためには十分な予算措置が必要などではあるが、現状の実施方法により継続的に取り組んでいく必要がある。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)									
事業分析	今後の取組	地域と連携を図りながら、犯罪危険箇所の把握に努め、計画的な防犯灯の整備に取り組むとともに、防犯教室を通して防犯意識の向上に努めていきたい。								
1次評価	コメント	・防犯に効果があるブルーライトも考えたらどうか。 ・安心安全なまちづくりには必要であり、地域の要望に応えられるようにしてほしい。また、LEDはコスト削減につながる。 ・交通安全、防犯体制の充実は重要な施策の一つであるとする。防犯灯もそうだがカーブミラー等の点検もまた充実させるべきかと思う。						評価		
								A		

# 事業評価シート

基本情報	担当課	地域生活課	係名	生活係					
	基本目標	“交通・交流・連携”のまちづくり	施策	道路・交通網の整備					
	基本施策	道路・交通網の整備	事業	広域公共交通実証運行事業					
	具体的な事業の概要・説明	1市2町(下野市・上三川町・壬生町)で広域連携バス(ゆうがおバス)の実証運行を行い本格運行を目指す。また、ゆうがおバスの利用を促進するための啓発活動を行う。 ・ゆうきが丘循環線 8循環 ・石橋獨協線 9往復							
定量評価		単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	ゆうがおバス利用者数	人	19,700 17,790	38,000 22,536	39,700				
	ゆうがおバスの周知回数	回	5 6	5 5	5				
	上段：目標値/下段：実績値								
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>ゆうがおバス利用者数</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>ゆうがおバスの周知回数</p> </div> </div>									
定性評価	評価の観点		基準	評価のポイント					評価
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）					B
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある					
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない					
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					C
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある					
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある					
3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					B	
		B	事業の目的の達成には改善が必要である						
		C	事業の目的を達成することが困難である						
評価の理由									
ゆうがおバスの実証運行により、当町の課題であった独協医科大学病院までの交通手段を確保することができたが、ゆうきが丘循環線にいたっては利用者が見込めておらずこのままでは本格運行が困難な状況である。1市2町においてゆうがおバスの考え方を統一し、改善に取り組む必要がある。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況		5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向っていない		
	上記設問において2または1を選択した理由（目標達成に向けての問題点）		ゆうきが丘循環線については利用者が見込めない状況であるため、運行ルートやダイヤ等の更なる改善を図る必要がある。						
	今後の取組		1市2町で連携を図りながら、令和4年度4月から本格運行を目指していきたい。						
1次評価	コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>費用対効果で考えると事業として成り立たないが、例えば上三川高校からの最寄りのバス停は「多功本町」である。上高の生徒の利便を計って、石橋駅東口→本町→上高のコースも考えたらどうか。</li> <li>高齢者や無免許者にとっては有難い事業。</li> <li>誰も乗っていないバスを時々見かけ寂しく思う。どのような条件が揃えば利用しようと思って頂けるのかアンケートを取ってみてはどうか。ゆうきが丘の利用客が少ないのであれば、コース変更も有りかと思う。もしくはターゲットを絞って朝夕の通勤通学時間帯の本数を増やしてみるなど。自転車や保護者の車で、石橋駅までの移動はみられる。常に使ってもらえるようにするには、少し割安にして定期も有効かと。乗客が増えるようにするには、ニーズを把握する事が重要だと思う。また、高齢者や免許返納者にはお得な回数券や1か月定額フリーバスなど、気軽に利用できるようなシステムを検討してはどうか。まずは、利用したくなるようなきっかけ作りをして、それが定着すれば利用者も増えるのではないかと。</li> <li>利用者の声ばかりでなく、利用していない方の声を収集し（なぜ利用しないか、又はできないのか）、より多くの人々が利用できるような方法を検討していく必要がある。</li> </ul>					評価	
			C						

# 事業評価シート

基本情報	担当課	地域生活課	係名	環境係					
	基本目標	“自然・環境”のまちづくり	施策	環境・景観の保全と創造					
	基本施策	環境・景観の保全と創造	事業	太陽光発電普及推進事業					
	具体的な事業の概要・説明	住宅用太陽光発電を普及させることにより、温室効果ガスの削減を図る。 補助件数実績→R元年度：47件、R2年度：38件							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業の実施 (1：実施、0：未実施)		1	1					
	<p>上段：目標値/下段：実績値</p>								
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)						B
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						C
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						B	
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
太陽光発電補助以外の施策の検討が必要と考える。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)								
事業分析	今後の取組	温室効果ガスの削減を図るため、新たな補助メニューなど、検討していく。							
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋根の上のパネルは、屋根そのものが日陰になるため、家の中の室温は下がる効果もある。</li> <li>・林の伐採等が必要となるケースは少なくない。森林の保全と宅地開発(移住定住促進)とのバランスを考え実施する必要あり。</li> </ul>						評価	
								B	

# 事業評価シート

基本情報	担当課	健康福祉課		係名	福祉人権係					
	基本目標	“子ども・健康・福祉”のまちづくり		施策	社会福祉体制の充実					
	基本施策	社会福祉体制の充実		事業	社会福祉協議会補助事業					
	具体的な事業の概要・説明	<p>【事業概要】 上三川町内において、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業を行う上三川町社会福祉協議会の円滑な運営を確保するとともに事業実施に必要な経費を助成し、地域福祉の推進を図る。</p> <p>【事業説明】 1 管理運営に必要な人件費の運営費補助 2 地域福祉の推進を図るための事業費補助</p>								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	社協会員加入率	%	60 54.2	60 54.4	60	60	60	60	60	
	地区社協食事サービス提供人数	人	155	147 174	180	180	180	180	180	
	上段：目標値/下段：実績値									
社協会員加入率			地区社協食事サービス提供人数							
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価	
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)						A	
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A	
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A		
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
<p>社協会員加入率については、住民基本台帳に基づいた人口における加入率であり、自治会加入人口に対する社協会員加入率は、R3年8月1日時点で74.5%である。アパート等に入居している住民の加入率が低い結果となった。</p> <p>補助金交付にあたっては、十分審査を行っており、必要な事業に対して補助をしている。</p>										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向っていない				
上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)										
事業分析	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心して暮らせる地域環境づくりのため、地域住民とのネットワークの構築を推進していく。</li> <li>・災害時における住民・ボランティアとの連携のあり方を検討していく。</li> <li>・ひきこもり対策事業の推進やそれにかかるリーフレットを作成し、住民への理解を図っていく。</li> </ul>								
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政のサポートとしても、この事業は重要。</li> <li>・地域住民が住み慣れた町で安心して生活出来る福祉サービスの質の確保はサービスを利用する者にとって重要。</li> </ul>						評価		
								A		

# 事業評価シート

基本情報	担当課	健康福祉課			係名	高齢者支援係				
	基本目標	“子ども・健康・福祉”のまちづくり			施策	高齢者支援の充実				
	基本施策	高齢者支援の充実			事業	シルバー人材センター運営補助事業				
	具体的な事業の概要・説明	高齢者の就労機会提供の中核を担うシルバー人材センターの安定経営のため、人件費・運営費・施設管理費の一部を助成する補助金を交付し、高齢者に対し就労機会を安定的に提供することによって、生きがいの充実・社会参加を促進し、地域社会の活性化に貢献することを目的とする。								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	事業の実施 (1:実施、0:未実施)		- 1	1 1	1	1	1	1	1	
	上段：目標値/下段：実績値									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント					評価		
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)					A		
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					B		
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					B			
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正により定年の引き上げなど、高年齢者の雇用問題について改正が行われているところであるが、多様な就労機会を提供することで、高齢者の経済的負担の軽減や、居場所の一環として自立した生活支援の一助になると考えられる。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)									
事業分析	今後の取組	地域包括ケアシステムの構築を推進するにあたって、高齢者の就労機会の確保による生活支援は必要なものと捉えている。シルバー人材センターと連携を図り、就労希望者の発掘や人材育成を進めていく。								
1次評価	コメント	・高齢者の働き場所と社会参加の意義があるのと、頼む方からすると「困った時のシルバー人材センター」の感がある。 ・高齢者が年々増えていく現状。まだまだ元気で働ける高齢者の就労支援は今後益々必要になって来る。				評価				
						B				

# 事業評価シート

基本情報	担当課	子ども家庭課	係名	母子健康係					
	基本目標	“子ども・健康・福祉”のまちづくり	施策	子育て支援の充実					
	基本施策	子育て支援の充実	事業	医療費助成事業					
	具体的な事業の概要・説明	児童に対する保健の向上と疾病の早期治療を促進し、子育てにかかる経済的負担を軽減するため、児童医療費（中学3年生まで）、妊産婦医療費、ひとり親家庭の医療費における保険適用医療費の自己負担分を助成する。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	児童医療費助成制度PR	回	2 2	2 3	2	2	2	2	2
	合計特殊出生率	人	1.45 1.35	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51	1.51
	上段：目標値/下段：実績値								
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）						B
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A	
	B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
	C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						B	
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
子育てで世帯にとって医療費の負担は家計への影響が大きいいため、事業廃止後の影響は大きいと考える。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
上記設問において2または1を選択した理由（目標達成に向けての問題点）									
事業分析	今後の取組	<p>児童医療費においては、医療費の現物給付により、受給者の利便性及び経済的負担の軽減は図られているが、県内には18歳まで対象としている市町が増えつつあるため、対象者の範囲についても検討していく。</p> <p>妊産婦医療費、ひとり親家庭の医療費については、現状維持にて事業継続していく。</p>							
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上三川町は、これらの対応が他より早かったため、「子育てするなら上三川」と言われていた。</li> <li>・18才までの助成を検討してほしい。</li> <li>・少子化解消には安心して子育て出来る環境作りは大切。</li> <li>・社会福祉、児童福祉の制度の充実はとても良い施策と考える。しかし、これらは永続的に実施していく必要性もあると考えられるため、その助成の額、方法については大いに議論して決定していく必要がある。（一度始めたらやめられない）</li> </ul>						評価	
								A	

# 事業評価シート

基本情報	担当課	農政課	係名	農村振興係					
	基本目標	“産業・しごと・活力”のまちづくり	施策	農業の振興					
	基本施策	農業の振興	事業	農業公社支援事業					
	具体的な事業の概要・説明	本町農業の振興を図るため、農業の生産性の向上に係る農地利用集積円滑化事業その他農業構造の改善に資する事業を実施する（公財）上三川町農業公社の運営を支援する。 公社事業、農地利用集積円滑化事業（農地の借入・貸付、所有権移転等による農地の利用集積促進）、農作業受委託推進事業、地域営農体制整備推進事業、農業活性化施設の管理運営事業、市民農園管理運営事業							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	担い手を対象とした研修	回	11 11	11 9	11	11	11	11	11
	利用権設定実績	ha	90 98.4	90 76.4	90	90	90	90	90
	上段：目標値/下段：実績値								
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント				評価		
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）				A		
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる				A		
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる				A			
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
農地の集積・集約化及び担い手の育成・確保を図るため必要性がある。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
上記設問において2または1を選択した理由（目標達成に向けての問題点）									
事業分析	今後の取組	農業の生産性の向上に係る「農地利用集積円滑化事業」、その他農業構造の改善に資する事業を実施する”（公財）上三川町農業公社”の運営を継続して支援する。							
1次評価	コメント	・これからの農業には、特に重要と思われる。 ・今後は農業公社の業務の拡充発展をお願いしたい。 ・地域特産品の企画販売や、町の花「ゆうがお」の生産販売の検討（放置農地の活用）をしてはどうか。 ・農地としての贈与、売買等（農地法3条許可がらみ）における下限面積等、条件を見直し、農地を手放したい人、農地を取得したい人の移転が少しでもスムーズにいような方法をとることも必要ではないか。				評価			
						A			

# 事業評価シート

基本情報	担当課	農政課	係名	農産園芸係							
	基本目標	“産業・しごと・活力”のまちづくり		施策	農業の振興						
	基本施策	農業の振興		事業	産地パワーアップ事業						
	具体的な事業の概要・説明	<p>【概要】地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者が高利益な作物・栽培体系への転換を図るための取組に対して総合的に支援するもの。</p> <p>【説明】取組主体（生産者）の施設整備等に対し、対象事業費の2分の1を国が支援するもの。</p>									
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7		
	支援の実施 (1:実施、0:未実施)			1							
上段：目標値/下段：実績値											
<p>支援の実施</p> <p>2 1 0</p> <p>R1... R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>■ 目標 ● 実績</p>											
定性評価	評価の観点		基準	評価のポイント						評価	
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)						A	
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A	
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A		
		B	事業の目的の達成には改善が必要である								
		C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由											
国庫補助事業であり、取組により基本目標の達成に寄与するため。											
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況		5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)										
事業分析	今後の取組		意欲ある農業者が事業に取り組むことができるよう、引き続き関係機関・団体との連携を図る。								
1次評価	コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業として農業を選びやすい環境づくりの一端を担っている。</li> <li>・農地の売買(贈与)等に関する条件の見直し検討も必要かと考える。</li> </ul>						評価		
			A								

# 事業評価シート

基本情報	担当課	農政課	係名	農村振興係					
	基本目標	“産業・しごと・活力”のまちづくり		施策	農業の振興				
	基本施策	農業の振興	事業	県営かんがい排水事業					
	具体的な事業の概要・説明	本町農業の生産性向上を図るため、圃場整備事業で整備された江川護岸の経年による老朽化等に対して、県営事業として整備・改修するため、その事業費を一部負担する。(国50%、県25%、町25%) 農業用排水施設 ブロック積 L=1,676m							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業の実施 (1:実施、0:未実施)		1	1	1				
上段：目標値/下段：実績値									
<p>事業の実施</p> <p>2 1 1 0</p> <p>R1... R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>■ 目標 — 実績</p>									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)						A
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A	
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
農業用排水路等の整備・補修を県営事業で施工するため必要性がある。 県営事業のため負担割合が設定されているため、コストのかけ方は最善と考える。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)								
事業分析	今後の取組	当該事業は令和3年度完了見込み。 土地改良事業完了後数十年が経過し、農業用施設の老朽化が進んでおり、受益面積が100haを超える整備・改修について本事業を活用していく。							
1次評価	コメント	・治水と利水のバランスを見たとき、治水目的が大きい河川は、行政も積極的に介入すべき。						評価	
								A	

# 事業評価シート

基本情報	担当課	商工課			係名	産業団地整備係				
	基本目標	“産業・しごと・活力”のまちづくり			施策	工業の振興				
	基本施策	工業の振興			事業	産業団地整備推進事業				
	具体的な事業の概要・説明	町財政基盤の強化及び、就業の場としての安定した雇用の創出に向け、事業主体である栃木県土地開発公社と連携を取りながら、上三川インター南産業団地の整備を推進する。 (事業面積：約8.8ha、分譲面積：約6.2ha)								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	企業への予約分譲	区画	- 0	5 5	0	0	0	0	0	
	企業への引き渡し	区画	- 0	0 0	5	0	0	0	0	
	上段：目標値/下段：実績値									
<p>企業への予約分譲</p>					<p>企業への引き渡し</p>					
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価	
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)						A	
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A	
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A		
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
上三川インター南産業団地は令和2年度の予約分譲により全区画(5区画)において立地企業が決定した。 また、造成工事についても順調に進んでおり、令和3年度内に企業への引き渡しとなる予定。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)									
事業分析	今後の取組	さらなる町財政基盤の強化及び、就業の場としての安定した雇用の創出に向け、新たな産業団地整備に向けた調査・研究を進める。								
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>上三川町の「かたち」をどうするのかの面からも大きな事業といえる。</li> <li>職の安定を図る事により町おこしにつながる。</li> <li>農、商、工のバランスを考え事業を実施する。</li> </ul>						評価		
								A		

# 事業評価シート

基本情報	担当課	都市建設課	係名	整備係					
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり	施策	消防・防災体制の充実					
	基本施策	消防・防災体制の充実	事業	河川事業					
	具体的な事業の概要・説明	河川改修により災害の未然防止を図り、住民生活の安全を図る。 ・赤沢川、井川、武名瀬川等主要な普通河川の護岸維持、整備を実施する。 ・普通河川の堆積土除去。 ・普通河川の現況調査。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	河川整備延長	m	150 123.55	150 247.1	347	50	50	50	50
	上段：目標値/下段：実績値 								
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント					評価	
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)					B
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある					
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない					
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					A
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある					
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある					
3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					A	
		B	事業の目的の達成には改善が必要である						
		C	事業の目的を達成することが困難である						
評価の理由									
近年の豪雨出水被害等の多発により治水対策は非常に重要であり、今後も整備を推進する。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
事業分析	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)								
	今後の取組	主要普通河川の護岸整備、維持管理を計画的に実施する。							
1次評価	コメント	・治山治水は国の基である。国や県の予算も利用すべし。 ・自然災害による被害の未然防止、農業用水の水質保全、土壌汚染の防止で農業生産の安定が図れる。					評価		
							A		

# 事業評価シート

基本情報	担当課	都市建設課	係名	管理係					
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり	施策	調和のとれた土地利用の推進					
	基本施策	調和のとれた土地利用の推進	事業	地籍調査事業					
	具体的な事業の概要・説明	国土調査法に基づく「国土調査」の一つとして実施。一筆毎の土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 1 土地の境界を確認し、地籍を明確化することにより、土地に関する情報を有効に活用できるようにする。 2 公有水面等を除く調査対象上地区すべて調査する。 3 地籍調査の情報の閲覧・交付を迅速に対応する。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	地籍調査の進捗率	%	24.6 23	25.6 23	25.6	25.6	26.6	27.6	28.6
	地籍調査の進捗率 (認証率)	%	10.6 10.6	10.6 10.6	12.9	15.9	20.08	26.6	27.6
	上段：目標値/下段：実績値								
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>地籍調査の進捗率</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>地籍調査の進捗率 (認証率)</p> </div> </div>									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント					評価	
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)					A	
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					B	
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					B		
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
現在、新規地区の調査を中止し、認証及び登記の手続きを進めており、遅延解消に向けた事務推進を行っているため。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由 (目標達成に向けての問題点)	境界未確定や再立会が必要な箇所が多数存在するため、書類の整理が必要となり時間を要する。							
事業分析	今後の取組	境界未確定や再立会などを実施し事業を推進していく							
1次評価	コメント	・現代の「検地」である。国からの予算を最大限利用できるようなにして、スピード感を出して取り組んでほしい。 ・もっと推進すべき。 ・境界問題は昔も今も重要な問題。膨大な時間や費用も必要になると考えるが、その重要性は高い。時間をかけて“コツコツ”と。					評価		
							B		

# 事業評価シート

基本情報	担当課	都市建設課			係名	都市計画係				
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり			施策	市街地の整備				
	基本施策	市街地の整備			事業	地図情報システム更新事業				
	具体的な事業の概要・説明	<p>・都市計画支援システム及び道路台帳管理システム(GIS)を、令和2年度の保守期限失効合わせ、クラウド化し、統合型GISとして導入する。</p> <p>・クラウド化することにより、ハード機器類の更新費及び借上料が不要になり、さらに年間のシステム保守料の低減を図ることができる。</p>								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	ハードウェア借り上げ料 (基準年を100とした割合)	%	100	100	0	0	0	0	0	
	システム保守料 (基準年を100とした割合)	%	100	100	76.5	76.5	76.5	76.5	76.5	
	上段：目標値/下段：実績値									
<p>ハードウェア借り上げ料(基準年を100とした割合)</p>					<p>保守費(基準年を100とした割合)</p>					
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント					評価		
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)					B		
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					A		
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					A			
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
令和2年度に新システムを導入済み。システムのクラウド化により令和3年度からランニングコストの低減が見込まれる。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)									
事業分析	今後の取組	継続的に操作研修等を実施し、本システムの職員の利用を促す。								
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どんどん効率化をはかって欲しい。</li> <li>・情報の管理、提供のスピードは大切と考える。</li> </ul>					評価			
							A			

# 事業評価シート

基本情報		担当課	建築課	係名	住宅係					
		基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり		施策	住宅施策の充実				
		基本施策	住宅施策の充実		事業	町営住宅維持管理事業				
		具体的な事業の概要・説明	町営住宅へのニーズをふまえた適正な供給を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存町営住宅の適切な修繕・改修に努める。							
定量評価	指標名		単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	町営住宅改修工事実施		回	1 1	1 1	0	0	0	1	1
上段：目標値/下段：実績値										
<p style="text-align: center;">町営住宅改修工事実施</p> <p style="text-align: center;">■ 目標    ● 実績</p>										
定性評価	評価の観点		基準	評価のポイント						評価
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）						A
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						B
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
	3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A
			B	事業の目的の達成には改善が必要である						
			C	事業の目的を達成することが困難である						
評価の理由										
町営住宅は公営住宅法に基づき、国と地方公共団体が協力して供給するもので、公営住宅等長寿命化計画により適切な改修等を実施していくが、コストの縮減を心がけ工事の内容等を選択していく。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況		5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向っていない			
事業分析	今後の取組		引き続き入居者が安心・安全に生活できるよう管理・修繕等を行っていく。							
1次評価	コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間のアパートの借り受けなども検討してはどうか。</li> <li>・抜本的に町営住宅の必要性についても検討して頂きたい。</li> <li>・町おこしには居住地が必要。安心して居住出来る町営住宅を目指してほしい。</li> <li>・古いものでは、かなりの年数が経っていると思われるが、その費用対効果はどうなのか。よく検討する必要はあると考える。</li> </ul>						評価	
			B							

# 事業評価シート

基本情報	担当課	上下水道課	係名	下水道業務係					
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり	施策	上・下水道の充実					
	基本施策	上・下水道の充実	事業	浄化槽設置整備補助事業					
	具体的な事業の概要・説明	<p>【事業概要】生活排水処理構想に基づき、総合的な排水処理体系の中の事業として、浄化槽設置に対する補助事業を推進する。</p> <p>【事業説明】公共下水道事業計画区域と農業集落排水事業計画事業計画区域に含まれない区域の浄化槽設置に対して補助を交付する。また、単独処理浄化槽から合併浄化槽への更新者に補助金を交付する。</p>							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	河川の水質改善 (BODの年間平均値)	mg/L	2.0 1.7	2.0 1.6	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	河川の水質改善 (SSの年間平均値)	mg/L	25.0 8.9	25.0 3.4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	<p style="text-align: right;">上段：目標値/下段：実績値</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>河川の水質改善 (BOD)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>河川の水質改善 (SS)</p> </div> </div>								
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)						A
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A	
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
公共下水道・農業集落排水事業計画区域外の浄化槽設置により河川の水質改善も図られている。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
事業分析	今後の取組	<p>既存対象住宅以外でも、分家住宅等で下水道の整備が困難な場合があるので、合併浄化槽で整備する案件もあると予想される。</p> <p>水質が悪化しないように継続して浄化槽の維持管理についての広報を実施していく。</p>							
1次評価	コメント	<p>・上三川町は平地なので上下水道は引き易いが、散居村地や本管の都合などで、下水が引けない場所もある。事業は存続して欲しい。</p> <p>・この案件に限らず、町で実施している施策、補助事業や助成金等を広く住民にわかりやすく周知する必要がある。</p>						評価	
								A	

# 事業評価シート

基本情報	担当課	上下水道課			係名	上水道工務係				
	基本目標	“安心安全・定住”のまちづくり			施策	上・下水道の充実				
	基本施策	上・下水道の充実			事業	水道事業施設整備				
	具体的な事業の概要・説明	<p>全町に安全でおいしい水道水の安定供給を行うため、適切な維持管理や計画的な施設整備を行い水道普及向上に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配水管整備により未給水地域の解消を図る。</li> <li>・水道施設の維持管理を適切に実施する。</li> <li>・老朽管更新にあわせ、管路の耐震化を図る。</li> </ul>								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	上水道有収率	%	- 74.9	76.3 76.3	78.2	80.2	82.1	84.1	86	
	上水道普及率	%	- 89.6	90.5 90.5	90.8	91.1	91.4	91.7	92	
	上段：目標値/下段：実績値									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント				評価			
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる (法に抵触する)				A			
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる				B			
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる				A				
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
水道は生活に欠かせないライフラインであり事業は必須となる。今後の人口減少や施設老朽化による普及・有収率の低下が予想され見直しの必要がある。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向っていない				
	上記設問において2または1を選択した理由 (目標達成に向けての問題点)									
事業分析	今後の取組	ストックマネジメント計画により水道施設・設備の耐用年数や劣化状況に応じて修繕・更新を図る。								
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の影響が漏水も多いようなので、いつかは大事故・大修理になると思う。基金などの準備もしておいた方がよいのではないか。</li> <li>・耐用年数経過後の対応に関する構想を同時に考えておくべきと考える。</li> </ul>				評価				
						A				

# 事業評価シート

基本情報	担当課	教育総務課			係名	学校教育係				
	基本目標	“子ども・健康・福祉”のまちづくり			施策	学校教育の充実				
	基本施策	学校教育の充実			事業	適応指導教室事業				
	具体的な事業の概要・説明	学校教育の充実に登校することが出来ない町内に在学する小・中学生を対象に、社会的な自立を目的とした支援を行う。								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	学校復帰への学習やコミュニケーション訓練を実施した人数	人	15 8	15 13	15	15	15	15	15	
上段：目標値/下段：実績値										
<p>学校復帰への学習やコミュニケーション訓練を実施した人数</p> <p>■ 目標    ●—● 実績</p>										
定性評価	評価の観点		基準		評価のポイント				評価	
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)				B		
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる				B		
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
	3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる				A		
			B	事業の目的の達成には改善が必要である						
			C	事業の目的を達成することが困難である						
評価の理由										
<p>学校と連携し、不登校児童生徒の詳細を把握した上で、指導員が積極的に児童生徒や保護者と面談等を行いながら、対応した。家に引きこもっていた児童生徒がオアシスに関心を向け、少しずつ自立につながるケースが出ている。集団活動が苦手な児童生徒の居場所としても、重要な場所である。</p>										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況		5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向っていない			
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)									
事業分析	今後の取組		様々な問題を抱える児童生徒が増えている中、多様な対応方法の一つとして、今後も事業の継続が必要である。							
1次評価	コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自分自身を好きになり、自信をもてるようになれるようサポートして欲しい。</li> <li>・一人でも多くの児童生徒が自立できるよう、より良い方法を探りながら事業を継続してほしい。</li> <li>・心の悩みに対処していくことは継続的に実施していくことが必要と考える。臨床心理士等の活用など。</li> </ul>					評価		
			A							

# 事業評価シート

基本情報	担当課	教育総務課	係名	学校教育係					
	基本目標	“子ども・健康・福祉”のまちづくり	施策	学校教育の充実					
	基本施策	学校教育の充実	事業	A L T 配置事業					
	具体的な事業の概要・説明	外国語教育の基礎である「聞く・話す・読む・書く」力を養うことに加え、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲を向上させるため、外国語指導助手（ALT）を配置し、外国語科の教育活動を補助する。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	ALTの配置校	校	10	10	10	10	10	10	10
	ALTの配置数	人	7	7	7	7	7	7	7
	上段：目標値/下段：実績値								
<p>ALTの配置校</p>					<p>ALTの配置数</p>				
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）						A
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A	
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
A L T による指導は、児童・生徒が外国の言語・文化に対する理解を深める貴重な体験であるとする。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向っていない			
事業分析	今後の取組	令和2年度から小学校においても外国語が必修となったことから、A L T の需要が高まっている。今後も継続してALTを配置することにより、外国語教育の充実を図ってゆく。そのためには、安定した質の高い人材の確保が必要である。							
1次評価	コメント	・とにかく、英会話が出来る人間を育てて欲しい。 ・グローバルな社会に語学力をもって対応できるという人材の養成は必要と考える。進んで参加してもらえそうな仕組みを。						評価	
								A	

# 事業評価シート

基本情報	担当課	教育総務課	係名	給食センター					
	基本目標	“子ども・健康・福祉”のまちづくり	施策	学校教育の充実					
	基本施策	学校教育の充実	事業	給食設備更新事業					
	具体的な事業の概要・説明	大型調理機器や付属設備・備品等を計画的に更新し、学校給食の安定的な提供を維持する。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	大型設備・機器の更新済数	件	7 7	8 8	12	13	18	19	21
	上段：目標値/下段：実績値								
<p>大型設備・機器の更新済数</p> <p>■ 目標    ● 実績</p>									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント					評価	
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）					B	
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる					A	
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる					A		
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
安心安全な学校給食を提供するためには必要である。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)								
事業分析	今後の取組	経年劣化等により、機能低下や故障リスクが懸念される大型調理機器や付属設備・備品等を計画的に修繕する。							
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率の良い方法を取り入れていって欲しい。</li> <li>・子供達の食の安全を優先すべき事業。</li> </ul>					評価		
							A		

# 事業評価シート

基本情報	担当課	生涯学習課	係名	生涯学習係						
	基本目標	“人・文化・スポーツ”のまちづくり	施策	生涯学習の充実						
	基本施策	生涯学習の充実	事業	図書館施設整備事業						
	具体的な事業の概要・説明	図書館の利用環境を維持する。								
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	開館日数	日	315 317	315 288	315	315	315	315	315	
	入館者数	人	73,000 69,576	73,000 40,060	73,000	73,000	73,000	73,000	73,000	
	上段：目標値/下段：実績値									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント				評価			
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる(法に抵触する)				A			
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある							
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない							
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる				B			
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある							
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある							
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる				A				
	B	事業の目的の達成には改善が必要である								
	C	事業の目的を達成することが困難である								
評価の理由										
施設の現状の状態に修繕・更新等の事業が間に合っておらず、利用者の満足度の低下につながると考えられる。										
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない				
	上記設問において2または1を選択した理由(目標達成に向けての問題点)									
事業分析	今後の取組	空調設備の更新工事を実施しなければ館内の環境が大幅に低下することが想定されることから、事業を実施することが望まれる。								
1次評価	コメント	・蔵書のためにも必要かと思う。 ・建築後約40年、全体的な老朽化に対する対応はしているのだろうか。							評価	
									A	

# 事業評価シート

基本情報	担当課	生涯学習課	係名	生涯学習係					
	基本目標	“人・文化・スポーツ”のまちづくり	施策	芸術・文化の振興					
	基本施策	芸術・文化の振興	事業	遺跡地図作成事業					
	具体的な事業の概要・説明	現在の埋蔵文化財包蔵地地図は、平成9（1997）年に作成したものであるため、新たな発見遺跡や、遺跡範囲の見直し等の必要箇所を訂正・追加し、新たに地図を作成することにより、適正な埋蔵文化財の保護を図る。埋蔵文化財発掘届件数→R元年度33件、R2年度56件							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	事業の実施 (1:実施, 0:未実施)			1					
上段: 目標値/下段: 実績値									
定性評価	評価の観点		基準	評価のポイント				評価	
	1	事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）				A	
			B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある					
			C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない					
	2	事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる				A	
			B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある					
			C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある					
3	事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる				A		
		B	事業の目的の達成には改善が必要である						
		C	事業の目的を達成することが困難である						
評価の理由									
令和3年2月に遺跡範囲等を見直した地図の作成が完了し、新規申請者の申請時の利用を開始している。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況		5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない		
事業分析	今後の取組		作成した地図を活用するとともに、新たな遺跡の発見等については定期的に見直し地図を更新していく。						
1次評価	コメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地道な業務と思われるが、いにしえがあって今に及んでいることが体感できる地図になるといいと思っている。</li> <li>・町民に配布できるようなダイジェスト版も作成すべき。</li> <li>・遺跡や文化財は町の宝でもあるので大切にしてほしい。</li> <li>・今後永久に残っていく歴史の伝承のためには、重要度の高い事業の一つと考える。コツコツと地道に、より正確な情報を。</li> </ul>					評価	
			A						

# 事業評価シート

基本情報	担当課	生涯学習課	係名	国体推進係					
	基本目標	“人・文化・スポーツ”のまちづくり	施策	スポーツの振興					
	基本施策	スポーツの振興	事業	地域おこし協力隊事業					
	具体的な事業の概要・説明	地域力の維持・強化を図るための担い手となる人材の確保・育成のため、地域で生活することや、地域社会へ貢献することに意欲のある都市住民を積極的に誘致し、その定住定着を図る。 特に、令和4年いちご一会とちぎ国体のフェンシング競技開催に向けた、フェンシング競技の普及・振興を進めるとともに、地域住民と協働し、新たな形での町おこしを進める。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	隊員によるフェンシング周知活動	回	6 12	3 0					
	かみスポクラブフェンシング教室生徒数	人	10 7	12 7					
	上段：目標値/下段：実績値								
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント				評価		
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）				B		
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる				B		
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる				B			
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
国体やフェンシング競技を盛り上げるためには事業継続が必要だが、別のやり方を検討する必要がある。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由（目標達成に向けての問題点）	令和2年度は学校巡回ができなかったため、周知回数は0となった。そのため、フェンシング教室の生徒数は増えていない。							
事業分析	今後の取組	令和2年9月末で地域おこし協力隊の委嘱期間が満了したため、事業は終了する。ただし、フェンシング教室は町の事業として継続する。							
1次評価	コメント	・隊員には何かの形で残っていただいて欲しい。フェンシングにおいては、上三川クラブが実績を上げている。 ・国体後のフェンシングに期待。 ・フェンシングはどちらかというとマイナーなスポーツなので難しいと思うが、国体が開催されるという事で少しでも身近に感じてもらえればよい。 ・規模は小さくても、継続させていくことには意義があると考えます。国体フェンシングをきっかけに始まったこの事業は大切に守りたい。				評価			
						B			

# 事業評価シート

基本情報	担当課	生涯学習課	係名	スポーツ係					
	基本目標	“人・文化・スポーツ”のまちづくり	施策	スポーツの振興					
	基本施策	スポーツの振興	事業	体育センター改修事業					
	具体的な事業の概要・説明	令和4（2022）年に体育センターで開催予定のとちぎ国体フェンシング競技を実施するため耐震改修及び、観客席設置部分の増築と、体育館内施設の改修・更新を合わせた大規模改修工事を行う。							
定量評価	指標名	単位	R1 (基準値)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
	予定工期通りの改修工事の実施 (1：実施、0：未実施)		- 1	1 1	/	/	/	/	/
	上段：目標値/下段：実績値								
<p>予定期間通りの改修工事の実施</p> <p>■ 目標 ● 実績</p>									
定性評価	評価の観点	基準	評価のポイント						評価
	1 事業の必要性	A	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる（法に抵触する）						A
		B	休止または、廃止した場合に基本目標が達成できなくなる可能性がある						
		C	休止または、廃止した場合に特に支障はなく、基本目標達成への影響もほとんどない						
	2 事業の効率性	A	現状の実施方法やコストのかけ方が最善と考えられる						A
		B	現状の実施方法やコストのかけ方に改善の余地がある						
		C	事業の実施方法やコストのかけ方を大幅に見直す必要がある						
3 事業の有効性	A	事業の目的が達成できる、または達成が期待できる						A	
	B	事業の目的の達成には改善が必要である							
	C	事業の目的を達成することが困難である							
評価の理由									
令和元年から令和2年にかけ国体開催に向けた増築、老朽化による改修工事を行い予定通り工事を完了することができた。									
目標達成度	後期基本計画(R7まで)における目標達成状況	5. 目標超過	4. 目標達成	3. 目標達成が見込める	2. 目標達成が難しい	1. 目標に向かっていない			
	上記設問において2または1を選択した理由（目標達成に向けての問題点）								
事業分析	今後の取組	長期間施設を安全に維持できるよう計画的にメンテナンス等を実施していく。							
1次評価	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者からの提案を受けて、利用し易い体育センターにしていって欲しい。また、さらに長持ちするようにして欲しい。</li> <li>ハードが完成、今後はソフトの充実を。</li> <li>各種スポーツを中心とし、いろいろな要望に対しても使用の幅を広げていき、有効な活用を図られたい。</li> </ul>						評価	
								A	



# 上三川町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

## ー進捗状況一覧ー

令和3年8月

上三川町

## 上三川町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実績値報告について

上三川町第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた成果目標の進捗状況（令和2年度における実績値）を取りまとめましたので、報告いたします。

基本目標 1 安心して働き、稼げる”かみのかわ”の実現

	指標名	単位	基準値 (直近の実績値)	目標値 (R7年度)	R2年度 の実績値	今後の取組・備考
<b>基本的方向 (1) 農・商・工業の活性化の推進</b>						
作戦① 地元農業活性化 プロジェクト	町内農産物直売所の 年間販売額 (3箇所)	千円	H30年度 33,700	50,000	47,456	農産物直売所の魅力を発信し、認知度向上を図る。
	担い手への農地集積率	%	H30年度 50.0	60.0	53.5	農地の耕作者及び所有者に対して機構集積協力金交付事業及び町農業再生協議会の担い手農地集積促進事業の周知を図る。
作戦② 地元産業活性化 プロジェクト	企業間交流会の実施(累計)	回	H30年度 1	6	1	コロナ禍で交流会の規模拡大等が難しいが、今後の状況を見据え対策を行う。
	制度融資利用件数	件	H30年度 14	20	16	引き続き制度の周知を図る。
<b>基本的方向 (2) 雇用機会創出の推進</b>						
作戦③ 就業・起業化等の支援	創業支援等事業参加者数(累計)	人	H30年度 20	100	14	引き続き事業の周知を図るとともに、今後の取組内容についての検討を行う。
	インター南産業団地企業立地面積	ha	H30年度 -	(R5年度) 6.2	6.2	令和3年度中に造成工事を完了させ、企業への引き渡しを行う。
作戦④ 多様な人材が活躍 できる環境づくり	障がい者の工賃 (時給換算)	円	H30年度 273	301	219	パンの販路拡大や農福連携の強化を図りながら工賃アップを目指す。
	企業への意識啓発件数 (累計)	件	H30年度 -	12	0	コロナ禍で研修会等の開催が難しいが、今後の状況を見据え対策を行う。

基本目標 2 魅力ある”かみのかわ”への新しい流れの創出

	指標名	単位	基準値 (直近の実績値)	目標値 (R7年度)	R2年度 の実績値	今後の取組・備考
<b>基本的方向 (1) 移住・定住支援の充実</b>						
作戦⑤ 移住・定住支援事業	空き家バンクへの登録件数	件	H30年度 0	10	2	引き続きHPや固定資産税納税通知に案内を同封し周知を図り、創設したりフォーム補助を活用して定住につなげていく。
	定住促進住宅取得支援金 助成件数 (累計)	件	H30年度 14	(R5年度まで) 120	34	広報・HPによる周知を継続して行っていく。
作戦⑥ 住みやすい環境や支援 の充実	デマンド交通乗車人数	人	H30年度 14,956	18,000	12,284	自動予約配車システムを導入し、利便性の向上に努める。
	20～30歳代社会増減数	人	H30年度 71 (男性25/ 女性46)	70(維持)	11	地域に愛着をもってもらうための事業を実施するなど、20～30歳代の社会増に向けた取組を実施する。
<b>基本的方向 (2) 町の魅力アップの推進</b>						
作戦⑦ 上三川町住んで よいところPR	東京圏における上三川町の認知度	%	H30年度 17.3	20.0	19.4	都営線での電車内広告やORIGAMIのまちづくりのPR等が効果を上げたと考えられるため、引き続き実施していく。
	移住・定住ページのアクセス数	件	H30年度 -	2,500	-	R2にサテライトオフィスのランディングページを作成。今後、周知を図る。
作戦⑧ 上三川町来て・知って よいところPR	観光客入込数	人	H30年度 85,280	105,000	7936	引き続き観光情報の発信を図る。
	ふるさと納税寄附件数	件	H30年度 596	710	979	ふるさと納税ポータルサイトを増やし露出を増やすとともに、町内へ返礼品事業者募集を行い返礼品の充実を図る。

### 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての支援及び教育環境の充実

指標名		単位	基準値 (直近の実績値)	目標値 (R7年度)	R2年度 の実績値	今後の取組・備考
<b>基本的方向 (1) 出会いから結婚・出産・子育て支援の推進</b>						
作戦⑨ 結婚応援プログラム	出張登録会参加人数	人	H30年度 -	10	0	新型コロナウイルス感染症の収束状況に応じて実施する。
作戦⑩ 妊娠・出産応援プログラム	出生児数	人	H30年度 229	240	225	引き続き誰もが安心して子どもを持つことができるよう、妊娠・出産・育児における精神的・経済的支援に努める。
作戦⑪ 子育て支援の充実	保育所等待機児童数	人	R1.10.1 時点 14	0	23	保育施設の整備や適切な利用調整を行い、待機児童の解消を図る。
	子育て支援センター利用者数	人	H30年度 12,196	12,500	7,808	育児の精神的な負担軽減や交流の場としての機能を充実させ、利用促進に努める。
<b>基本的方向 (2) 人間力を豊かにする教育の推進</b>						
作戦⑫ 特色ある教育活動の推進	読書に親しむ児童生徒の割合	%	R1年度 75.0	80.0	75.0	当該指標は毎年度における算出を行っていないため、R1年度の値が直近の実績値となる。
	中学校卒業までに英検3級程度以上を取得した生徒の割合	%	H30年度 32.0	40.0	32.0	当該指標は毎年度における算出を行っていないため、H30年度の値が直近の実績値となる。
作戦⑬ 学校を核とした地域づくりの推進	地域の行事に進んで参加する子どもの割合	%	R1年度 81.0	85.0	81.0	当該指標は毎年度における算出を行っていないため、R1年度の値が直近の実績値となる。

### 基本目標4 誰もが健康で暮らしやすい環境づくり

指標名		単位	基準値 (直近の実績値)	目標値 (R7年度)	R2年度 の実績値	今後の取組・備考
<b>基本的方向 (1) 安心安全を地域で守る体制の充実</b>						
作戦⑭ 地域で守る防災対策事業	消防団員数	人	H30年度 250	250 (定数確保)	238	広報紙等を活用し消防団員募集の周知を図る。地元消防団の勧誘活動に活用してもらうため、PRチラシを作成するなど、地元と連携して消防団員の定数確保に努める。
	自主防災組織数	箇所	H30年度 23	40	26	未設立自治会への個別説明を進めていき、設立に向けた呼びかけを強化する。
作戦⑮ 安心・安全推進プロジェクト	交通安全対策の状況に関する町民の満足度	%	R1年度 22.2	40.0	22.2	当該指標は毎年度における算出を行っていないため、R1年度の値が直近の実績値となる。交通安全施設の適切な設置及び町民の意識向上を目指すための交通安全教室を実施する。
<b>基本的方向 (2) 誰もがいきいき生活できる支援の充実</b>						
作戦⑯ いきいき生活推進事業	地域の居場所への参加延べ人数 (生きがいサロンなど)	人	H30年度 10,014	11,000	2,708	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、活動の再開につなげていく。
	学習支援ボランティア人数	人	H30年度 19	25	0	引き続きボランティアを募集するとともに、学習サポートを現在の長期休暇中の図書館での実施だけでなく、地域の方と連携し、新しい実施形態・機会を検討していく。
作戦⑰ 運動・健康づくり支援事業	健康マイレージ参加者数	人	H30年度 560	590	475	感染防止対策を講じながら取り組み可能な健康づくりを推進し、町民の健康増進への意識を高めていく。
	週1回以上の運動をしている町民の割合	%	R1年度 25.7	35.0	25.7	当該指標は毎年度における算出を行っていないため、R1年度の値が直近の実績値となる。

